

金融動向

◇ 4月の資金余剰幅は縮小

(金融市場—資金余剰幅は前年比縮小)

4月中の資金需給をみると、銀行券は828億円の発行超と、前年(同215億円)を上回った。

また、財政資金は、純一般財政が公共事業関係費の出納整理期払、資金運用部の貸出増などから前年比かなりの払超増となったものの、外為会計が前年とは様変わり揚超に転じたうえ、国債も暫定予算下で大量発行をみたため、総収支じりでは3,643億円の払超と、前年(同6,544億円)を大きく下回った。

この結果、「その他」勘定(揚超961億円、前年同285億円)と合わせた月中資金余剰額は1,854億円(前年同6,044億円)にとどまり、日本銀行はこれに対し、売オペレーションを中心に調整した。

この間、コール・レートは季節的な資金余剰期入りとあって4月初から各条件ものとも一律0.25%低下し(翌日もの4.75%、無条件もの5.00%、月越もの5.25%)、市場は中旬末まで大勢余裕含みに推移、その後銀行券の増発から一時小締まりをみたものの、機動的な金融調節もあって、4月

中はおおむね平穩裡に推移した。

(通貨—3月のマネー・サプライは伸び率高まる)

4月の銀行券平均発行高は前年同月比+15.7%(2月+15.2%、3月+15.3%)と著増。これは、月末からの祝休日を控えて現金需要が高まったこと(例、発行高前年比、26日+16.9%、27日+20.9%)などによる面も少なくないが、季節性、および曜日変動を調整した前月比でも、1月+1.1%、2月+1.9%、3月+1.2%のあと、4月は

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
46年				
4～6月平均	15.2	16.1	551	600
7～9月〃	16.0	16.5	765	691
10～12月〃	15.3	15.4	496	398
47年				
1～3月〃	14.1	15.2	469	548
47年 1月	14.4	15.1	463	560
2〃	13.5	15.2	457	974
3〃	14.3	15.3	537	606
4〃	15.5	15.7	1,328	766

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通 貨回転 率
	総	現金 通貨	預金 通貨	全 手 交 換 高	全 国 形 交 換 高	
	%	%	%	%	%	回
46年						
4～6月平均	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.68
7～9月〃	25.3	17.9	27.2	16.1	△ 5.9	1.64
10～12月〃	24.3	16.3	26.5	12.5	△ 3.3	1.56
47年						
1～3月〃	24.0	14.6	26.5	11.4	△ 0.9	1.51
46年 12月	25.1	15.6	27.9	13.0	△ 1.4	1.54
47年 1月	24.0	14.0	26.7	21.1	△ 2.2	1.56
2〃	23.0	13.9	25.4	13.9	2.5	1.50
3〃	24.9	15.9	27.3	2.6	△ 2.5	1.48

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

資金需給実績

(単位・億円)

	47年3月	47年4月	前年同月
銀行券	955	828	215
財政資金	2,127	3,643	6,544
本行信用 うち本行貸出	△ 2,714	△ 1,854	△ 6,044
債券売買 短資向け債券売買 等	△ 997	△ 995	—
	—	△ 1,000	△ 3,400
その他	1,542	△ 961	△ 285
銀行券発行残高	56,862	57,690	49,963
本行貸出残高	6,511	6,733	24,081

- (注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」、「短資向け債券売買等」は売却超。

+1.5%となり、銀行券の増勢は回復基調にあるものと思われる。

3月中のマナー・サプライ(平残)増加率は、前年同月比+24.9%と1月(同+24.0%)、2月(同+23.0%)をかなり上回り、季節調整済み前月比でみても+2.7%と前年12月(+2.6%)以来の高い伸びを示した。これは、地方銀行のほか、相互銀行、信用金庫等中小企業金融機関の預金が、期末における台寄せ運動や貸出代り金の滞留などから著伸をみたこと、さらに期末月の関係もあって、頃来の法人預金の定期シフト(通貨性預金から定期性預金への移行)が一服ぎみとなったことなどを主因に、通貨性預金が前年同月比+27.3%と著増したことによるものである。

定期性預金(平残)は個人預金の引き続き好調にもかかわらず、上記のような事情が響いて、前年同月比+26.7%とほぼ前月(同+26.6%)並みの伸びにとどまった。

一方、3月の全国手形交換高は季節調整済み前月比で+1.6%(1月+2.5%、2月-2.1%)にとどまり、依然低調を続けている。

上記事情から預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は、1.48(1月1.56、2月1.50)と引き続き低下した。

(財政資金——外為会計は1年9か月ぶりに揚超)

4月中の財政資金対民間収支をみると、租税収入は、6,053億円、前年同月比+12%と2月(同+10%)、3月(同+5%)に比べ伸び率がやや持ち直した。これを税目別にみると、法人税が引き続き振わず(前年同月比-21%)、関税も停滞基調(同-6%)を続けている反面、申告所得税は土地譲渡の増加等を映じて著伸(前年同月比+39%)を示している。

公共事業関係費は、2,708億円の払超と、46年度分出納整理期払が大幅に増加したため、前年同月比316億円の払超増となった。月中支払額3,206億円の内訳をみると、46年度分出納整理期払は3,082億円に上り、他方、新年度分の支払は124億円にとどまったが、これは47年度本予算成立遅延

の影響から道路公団に対する出資等が5月にずれ込んだため、新年度分支払額の予算現額に対する支払進捗率は0.5%と平年度(44年度1.6%)、46年度(2.5%)をともに下回った。

運用部では、地方公共団体に対する貸付の増大のほか、機関貸も前年とは様変わりになり払超となったため、1,174億円の払超と前年(同117億円)に比べ著しい払超幅拡大となった。

交付金は、普通交付税の一部が本予算成立後の配布となったため、4,686億円の支払にとどまり、前年支払額(4,840億円)に及ばなかった。

新規長期国債は、本予算の成立遅延にもかかわらず暫定予算に多額の発行が織り込まれたため、2,395億円の揚超と前年(同878億円)比大幅揚超増となった。

外為会計は、中小企業輸出関係外貨預託の返済、輸入資金貸付額決定の基準となる移行比率の

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年4月		前年同月比
		前年同月	
一 般 財 政	4,492	5,103	△ 611
純 一 般	7,486	6,577	909
租 税	△ 6,053	△ 5,393	△ 660
社 会 保 障	1,018	965	53
防 衛 関 係 費	953	788	165
公 共 事 業 関 係 費	2,708	2,392	316
交 付 金	4,686	4,840	△ 154
議 務 教 育	490	525	△ 35
一 般 会 計 諸 払	1,728	1,810	△ 82
資 金 運 用 部	1,174	117	1,057
保 險	△ 1,198	△ 997	△ 201
郵 便 局	△ 50	48	△ 98
国 鉄	1,206	320	886
電 電	76	△ 174	250
金 融 公 庫	334	309	25
食 管	△ 599	△ 596	△ 3
新 規 長 期 国 債	△ 2,395	△ 878	△ 1,517
外 為	△ 849	1,441	△ 2,290
総 収 支 じ り	3,643	6,544	△ 2,901

(注) △印は揚超。

引上げ等のほか、為替市場の落ち着きに伴う外貨流入の鈍化が響いて1年9ヵ月ぶりに揚超(849億円、前年払超1,441億円)に転じた。

(外国為替市場——ドル相場に落ち着き)

海外市場の落ち着きを映じて、為替市場はこのところ総じて平静裡に推移している。すなわち、4月の米ドル直物中心相場は、中小企業輸出予約関係外貨預託の返済要資等を主因に前月末来の騰勢を続け、5日には305円05銭(基準相場比0.97%の円高)とほぼ2ヵ月ぶりの水準となった。上旬末以降は相場高騰をながめて輸出手形の持込みが急増、加えて造船代金など大口資金の流入もあって相場は反落をみたが、下旬にはいり港湾ストに伴い輸出手形の持込みが停滞、相場はドル強含みを呈した(4月28日、304円80銭、基準相場比1.05%の円高)。

また米ドル先物相場は、輸入予約のカバーのほか、既往市場売越し筋等の買戻しがみられたため、月初来期近物中心に堅調を持続、3ヵ月先物ディスカウント幅は、一時の7%台からかなり縮

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内は先物)
	円	%	%	百万ドル
46年				
8月28日	341.30	- 5.47	出来ず	167 (0)
8月	339.00	- 6.19	出来ず	279 (15)
9月	334.21	- 7.72	d 9.68	70 (10)
10月	329.30	- 9.32	d 9.56	44 (11)
11月	327.65	- 9.87	d 17.34	64 (17)
12月21日	314.65	+ 2.11	d 2.56	65 (9)
12月	314.80	+ 2.16	d 2.80	106 (18)
47年1月	310.45	+ 0.79	d 2.74	73 (21)
2月	304.20	- 1.25	p 0.39	65 (33)
3月	304.20	- 1.25	d 5.90	57 (36)
4月上旬	302.15	- 1.94	d 3.43	46 (29)
中月	302.80	- 1.72	d 1.87	54 (38)
下月	304.80	- 1.05	d 3.42	42 (24)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。
3. 8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。
4. 12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

小をみている(4月28日、6月渡しディスカウント幅3.421%)。

◇貸出金利は戦後最低水準まで低下

(貸出——金融機関の融資態度一段と積極化)

3月の全国銀行貸出増加状況をみると、銀行勘定は1兆2,094億円、前年同月比+34.7%と前月(+41.8%)に引き続き高い伸びを示し、また信託勘定も1,653億円、同+86.8%と大幅な伸びとなった。

これを業態別にみると、都市銀行(増加額前年同月比+36.3%)および地方銀行(同+67.9%)の伸びが前月に続き高く、とくに都市銀行については平残ペースでの伸び(同2月+72.7%、3月+88.1%)もかなり高い。一方、2月まで高い伸びを続けてきた長期信用銀行は、3月になって前年同月比+12.7%と伸び率鈍化をみており、また信託銀行も、信託勘定の高い伸びにもかかわらず、銀行勘定の伸び悩みから、両勘定合計では前年同月比+24.0%と伸び率鈍化を示している。

3月の中小企業金融機関の貸出も、相互銀行が2,102億円増(前年同月比5.6倍)、信用金庫が2,473億円増(同+92.0%)と、ともに大幅な伸びをみせた。

このように、3月の貸出が全体としてなおかなり高い伸びを示したのは、基本的には期末の関係もあって、金融機関が一段と積極的な貸し進み態度を採ったことによる面が大きい。このほか、財投関連の土木建設業界等、一部中小企業の資金需要に最近やや動きがみえはじめていることも多少は響いている模様である。

この間、金融機関の貸出態度をみると、前述のように各業態とも、金利引下げを武器に、上記中小企業のほか比較的資金需要の強い商社、建設、不動産、サービス等非製造業向けおよび住宅ローンを中心とする個人向けに一段と貸出の伸長を図っている。

(預金・ポジション——法人預金は伸び悩み傾向)

3月の全国銀行実質預金増加額は、2兆255億円、前年同月比+11.2%と伸び悩み、月末残高の前年

比伸び率も2月の+29.9%から3月には+29.0%に低下した。業態別にみると、地方銀行(増加額前年同月比+23.5%)は前月に続き高い伸びを示したが、都市銀行(同+11.5%)の伸びはかなり鈍化した。都市銀行の預金伸び悩みについては、2月まで増加を続けてきたインター・バンク定期預金およびMOF外貨預託が3月にはいり一転して減少したこともあるが、基本的には法人預金の伸び悩み傾向が強まっているためとみられる。

法人預金の増勢鈍化はすでに昨年10~12月期からみられるが、更年後は、法人の有価証券投資や

土地購入が一段と活発化している。一方、個人預金は、土地代金の流入や消費態度の落ち着き、さらには個人業種向け貸出増加に伴う歩どまり上昇などから、引き続き好調に推移した。

中小企業金融機関では、相互銀行の実質資金量が月中2,531億円増(前年同月比+98.7%)、信用金庫が同2,729億円増(同+64.9%)と、ともに大幅な増加を示したが、これは貸出代り金の滞留等によるものとみられる。なお、3月の長期信用銀行3行の金融債発行額は1,216億円、前年同月比+87.9%と引き続き著増したが、これは4月からの発行条

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金					貸 出				
	46年		47年		46年度	46年		47年		46年度
	10~12月	1~3月	2月	3月		10~12月	1~3月	2月	3月	
全増加額(末残)	36,764	18,138	6,259	20,255	113,683	33,125	20,541	6,427	12,094	99,271
国前年比増減率(%)	+81.3	+51.7	+52.7	+11.2	+99.4	+55.3	+21.1	+41.8	+34.7	+53.9
銀行残高の前年同期(月)比(%)	+27.2	+29.5	+29.9	+29.0		+23.5	+23.9	+23.9	+24.1	
銀行残高の前期(月)比(%)	+5.9	+6.6	+2.2	+1.1		+5.5	+5.4	+1.8	+1.9	
都増加額(末残)	22,944	12,398	5,003	10,103	74,197	17,597	12,048	3,118	6,296	53,376
市前年比増減率(%)	+139.2	+79.7	+93.9	+11.5	+153.5	+62.5	+24.0	+41.0	+36.3	+57.8
銀行残高の前年同期(月)比(%)	+29.4	+33.1	+33.7	+32.8		+22.5	+23.3	+23.2	+23.5	
銀行残高の前期(月)比(%)	+6.4	+7.3	+2.3	+1.1		+5.3	+5.6	+1.7	+1.8	
地増加額(末残)	12,385	3,274	1,088	8,403	29,918	9,898	3,907	1,757	4,100	25,848
方前年比増減率(%)	+26.5	+56.0	+36.4	+23.5	+38.1	+28.5	+28.9	+50.7	+67.9	+32.1
銀行残高の前年同期(月)比(%)	+20.6	+21.2	+21.2	+21.3		+20.9	+20.7	+20.5	+21.4	
銀行残高の前期(月)比(%)	+4.6	+4.8	+2.2	+1.8		+4.7	+4.6	+1.7	+2.4	
長期信用銀行	628	861	419	488	3,727	3,741	3,471	1,158	1,218	13,734
前年比増減率(%)	+2.2	-7.4	+62.0	-42.5	+50.2	+83.9	+22.6	+31.7	+12.7	+69.1
残高の前年同期(月)比(%)	+60.0	+57.9	+62.3	+50.3		+26.9	+27.6	+27.7	+27.4	
残高の前期(月)比(%)	+8.7	+10.5	+5.3	-5.3		+6.6	+6.0	+1.9	+1.7	
相増加額(末残)	5,834	1,039	372	2,531	12,683	4,329	2,227	959	2,102	11,494
互前年比増減率(%)	+26.3	+182.2	+57.0	+98.7	+35.4	+37.5	+89.1	+51.9	+45.4	+40.9
銀行残高の前年同期(月)比(%)	+19.7	+19.8	+19.3	+21.0		+20.2	+19.6	+18.7	+21.8	
銀行残高の前期(月)比(%)	+4.5	+4.7	+1.6	+2.6		+5.2	+4.4	+1.3	+3.5	
信用金庫	7,673	1,438	370	2,729	16,154	5,447	1,967	905	2,473	12,368
前年比増減率(%)	+33.3	+14.5	-18.0	+64.9	+21.6	+36.8	+57.4	+26.5	+92.0	+15.1
残高の前年同期(月)比(%)	+20.7	+20.3	+19.9	+20.8		+18.4	+18.4	+18.0	+19.5	
残高の前期(月)比(%)	+5.0	+4.6	+1.5	+2.1		+5.0	+4.3	+1.3	+2.4	

(注)・残高の前期(月)比は季節調整済み。

件改訂を控えて、中小企業金融機関を中心に買い需要がおう盛であったためである。また、信託元本も、個人消化の好調を主因に、月中1,620億円増、前年同月比+42.4%と高い伸びを続けた。

3月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預金好伸から4,862億円の大幅好転をみた(前年同月は5,608億円の好転)。これを業態別にみると、都市銀行(3,293億円、前年3,184億円)、地方銀行(1,811億円、前年1,779億円)および長期信用銀行(166億円、前年158億円)のポジションはいずれも前年をやや上回る改善を示したが、信託銀行は有価証券保有増等を映じて409億円の悪化となった(前年は485億円の好転、なお信託勘定は本年474億円好転、前年167億円悪化)。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		46年	47年	47年		46年度
		10~12月	1~3月	2月	3月	
残高(期・月末)	全国銀行	△20,340 (△40,507)	△20,225 (△37,098)	△25,087 (△42,707)	△20,225 (△37,098)	
	都市銀行	△27,535 (△47,068)	△27,873 (△44,471)	△31,166 (△47,656)	△27,873 (△44,471)	
	地方銀行	5,771 (5,620)	4,150 (4,937)	2,339 (3,158)	4,150 (4,937)	
	相互銀行	1,794 (2,294)	968 (1,735)	1,065 (1,956)	968 (1,735)	
	信用金庫	10,422 (8,508)	11,610 (9,679)	11,334 (9,579)	11,610 (9,679)	
増減額	全国銀行	3,053 (△4,090)	115 (3,408)	△651 (3,211)	4,862 (5,608)	16,872 (△4,877)
	都市銀行	4,024 (△4,228)	△338 (2,597)	△104 (2,337)	3,293 (3,184)	16,597 (△6,924)
	地方銀行	48 (1,117)	△1,621 (△683)	△364 (510)	1,811 (1,779)	△788 (1,342)
	相互銀行	111 (793)	△826 (△558)	△460 (△475)	△97 (△220)	△768 (603)
	信用金庫	112 (332)	1,188 (1,170)	△359 (△288)	276 (99)	1,931 (2,123)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 47年3月は速報値。

一方、中小企業金融機関では、信用金庫のポジションが前年を上回る好転を示した(276億円、前年99億円)が、相互銀行は貸出の増加等から月中97億円の悪化(前年220億円悪化)となり、月末余資残高は968億円と前年(1,735億円)を大幅に下回る過去最低の水準となった。

(金利——大幅低下続く)

3月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.067%と前月(-0.067%)に続き大幅な低下を示した。この結果、月末水準は7.273%となり、これまでの最低水準(42年8月末7.278%)を下回る戦後最低となった。業態別には、都市銀行(-0.080%)をはじめ、各業態とも前月に続き大幅低下を示し、とくに都市銀行(3月末6.882%)

および地方銀行(同7.530%)の水準はいずれも既往最低となった。

このように貸出金利が3月も大幅に低下したのは、前記のとおり、金融機関が利下げを武器に積極的に融資伸長を図ったことが基本的要因である。利下げの内容をみると、標準金利適用先はもとより、並手優遇先に対する通算1.5%利下げの事例が増加しているほか、中小企業、地方開発公社等に対する利下げも一段と広範化している。また、長期金利についても、一部に二段下げの動きや、既往貸出にそ及して利下げを行なう事例が増加するなど、引き続き利下げが進捗した。

◇株式市況は活況持続

株式市況は、4月にはいつてからも、銀行・損保・製紙株等に対する根強い物色人気を中心に活況を持続、株価は

6日旧ダウで3,213円10銭と3,200円台に乗せたあと、さらに7日間連騰、13日には3,322円01銭の新高値を示現するなど急ピッチの上伸歩調をたどった。月央以降は高値警戒感が台頭、見送り気分が強まったところへ、ベトナム情勢の悪化が伝えられたため、17日には、前日比72円92銭安(旧ダウ)と大幅下落をみたが、市場の地合いは堅調で、

その後も波乱含みのうちに株価は高値を更新している(4月28日の東証株価指数249.29、旧ダウ3,339円08銭)。

4月の増資(上場会社、有償払込み分)は、6社134億円と金融機関等の大口増資が集中した前月(27社479億円)を大きく下回っている。もっとも、商社をはじめ業績好調業種のなかには、最近の株

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年7~9月	209.00(8/14)	168.16(8/24)	2,740.98(8/14)	2,162.82(8/24)	3.23	197	744
10~12ヶ月	199.45(12/28)	170.53(10/20)	2,713.74(12/28)	2,224.52(11/6)	2.86	187	938
47年1~3月	237.62(3/31)	199.93(1/4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/4)	2.42	248	680
47年 1月	210.77(31)	199.93(4)	2,862.40(28)	2,712.31(4)	2.66	285	793
2ヶ月	224.49(28)	210.58(1)	3,027.49(28)	2,852.32(1)	2.52	232	713
3ヶ月	237.62(31)	221.94(13)	3,187.62(31)	2,976.15(13)	2.42	225	680
4ヶ月	250.13(13)	237.18(5)	3,339.08(28)	3,165.32(5)	2.34	211	605
3月上旬	225.78(8)	222.94(1)	3,040.22(8)	3,011.30(1)	2.51	214	629
中ヶ月	228.67(18)	221.94(13)	3,038.48(18)	2,976.15(13)	2.49	159	671
下ヶ月	237.62(31)	228.64(21)	3,187.62(31)	3,036.43(21)	2.42	280	680
4月上旬	244.25(10)	237.18(5)	3,275.03(10)	3,165.32(5)	2.37	238	571
中ヶ月	250.13(13)	243.72(17)	3,322.01(13)	3,218.00(17)	2.39	222	607
下ヶ月	249.29(28)	242.71(22)	3,339.08(28)	3,238.50(22)	2.34	169	605

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第18回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄平均)	加入者 負担利付 電電債 (最近発行 5銘柄平均)
					A格債 (6銘柄平均)	A'格債 (7銘柄平均)		
債 還 年 月	52.5	51.4	53.9	48.8~ 50.8	49.11~ 53.9	49.2~ 53.7	48.11~ 51.7	55.9~ 57.9
利回り(%)								
47年2月末	7.15	7.09	7.26	6.77	7.17	7.15	7.02	7.01
3ヶ月	7.16	7.00	7.15	6.62	7.09	7.06	6.96	6.86
4ヶ月	7.03	6.76	6.98	6.48	6.89	6.85	6.73	6.80*
価 格 (円)								
47年2月末	97.50	99.70	100.15	101.18	100.98	101.03	100.61	101.42
3ヶ月	97.50	100.00	100.65	101.45	101.31	101.35	100.72	102.32
4ヶ月	98.00	100.75	101.40	101.75	101.99	102.03	101.23	102.38*
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.034	7.053	7.207	7.100	7.358	7.412	7.358	7.400

(注) *印は銘柄入替え。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額		社数	金額	
		前年	前年		前年	前年
46年10～12月	61	800	1,710	29	723	1,598
47年1～3月	42	776	939	19	721	833
47年2月	9	78	319	3	57	283
3月	27	479	284	13	449	223
*4月	6	134	250	4	133	236

(注) *印は見込み。

高に着目し、時価発行増資や第三者割当て増資等により有利な資金調達を図ろうとする動きも見受けられる。

4月の公社債市況をみると、期初月にもかかわらず相場は堅調を持続している。これは都市銀行筋の債券売却が依然極端に細っている一方、農林系統金融機関、官庁共済組合等が引き続き根強い買い意欲をみせていることによるもので、国債を除き全銘柄がオーバー・パーになっている。このような状況を映じて、事業債長期もの(残存期間

6年)利回りが、中旬末には6.93%とはじめて7%台を割り込むなど、市中実勢利回りは、下げ止まり傾向にある短期ものに代わって中長期もの中心に既往最低水準を更新している。

4月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は総額757億円と前月(1,053億円)を大幅に下回った。これは、事業債が引き続き減少(前月比19億円減)をみたほか、政保債が47年度予算成立遅延の影響などから前月比著減(同287億円減)したためである。

事業債については、発行条件改訂にもかかわらず、電力債の一部に起債見送りの動きがみられるなど、企業の起債意欲は依然停滞しており、起債額は457億円と前月(476億円)をさらに下回り、45年5月(450億円)以来の低水準となった(なお、起債銘柄数も15銘柄で、31年7月の起債ゼロを除くと既往最低)。

4月の国債発行額は2,400億円(前月700億円)、このうち証券会社の取扱いにかかる一般募集分は170億円と前月(120億円)をかなり上回った。4月

債から応募者利回りが引き下げられた(7.189→7.034%)が、既発債の市中実勢利回りが中長期債中心に低下を続けていること、さらに本年度から国債引受証券団が拡充(参加証券会社数47→53社)されたこともあって、4月債の一般消化は個人投資家中心に前月同様順調であった。

3月の金融債純増額は、中小企業金融機関、一部事業法人筋の根強い買い需要を背景に1,478億円(前月1,416億円)となった。

3月の株式投信は、株価高騰による利食い売り増から解約が287億円と44年10月以来の高水準を示したが、設定が

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46年	47年	47年			46年
	10～12月	1～3月	2月	3月	4月	4月
事業債	2,427 (1,660)	1,642 (819)	682 (407)	476 (191)	457 (165)	576 (322)
うち電力	1,068 (773)	920 (565)	281 (163)	317 (191)	275 (151)	245 (150)
一般	1,359 (886)	722 (254)	401 (244)	159 (—)	182 (14)	331 (172)
地方債	271 (147)	267 (121)	87 (38)	90 (39)	100 (50)	75 (33)
政保債	1,297 (846)	1,233 (475)	385 (136)	487 (162)	200 (14)	200 (36)
計	3,995* (2,653)	3,142* (1,415)	1,154* (581)	1,053 (392)	757 (229)	851 (391)
金融債	12,496 (4,876)	11,818 (4,683)	3,663 (1,416)	4,000 (1,478)	3,407 (1,054)	2,771 (764)
うち利付	5,063 (3,047)	5,959 (3,744)	1,730 (1,069)	2,034 (1,224)	1,364 (742)	1,190 (633)
新規長期国債	4,356 (4,356)	2,500 (2,500)	500 (500)	700 (700)	2,400 (2,400)	900 (900)
うち証券会社引受け分	400 (400)	360 (360)	120 (120)	120 (120)	170 (170)	33 (33)

(注) *印は、ほかに世銀債発行、46年10月120億円、47年2月150億円。

当月から発足の外国株専門投信の設定(190億円)も加わって429億円(前月282億円)と著増をみたため、月中元本純増額は125億円と前月(47億円)を大きく上回った。

運用面では、株価高騰を映じて利食い売りが高水準であったため、株式の組入れ比率が前月の57.1%から55.6%に低下した一方、公社債への運用が増大している(公社債組入れ比率、17.0→18.0%)。

3月の公社債投信元本増加額は97億円と前月(145億円)を大きく下回った。これは、解約が172億円と45年12月(183億円)以来の高水準となった反面、設定が予想分配率引下げ気運の台頭(注)などからいくぶん伸び悩んだためである。

(注) 予想分配率は5月設定分から7.2%(現行7.5%)に引下げ。

実体経済の動向

◇景気は底入れを示す動き

(生産—5か月連続増加)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、2月+0.9%のあと、3月(速報)も+1.1%と引き続き増加を示し、11月以降5か月連続の増加となった(原計数の前年同月比は+5.0%)。3か月移動平均値の前月比でも、2月は+1.1%と昨年11月を底に続伸しており、このところ生産の回復傾向はかなりはっきりしてきた。

特殊分類別にみると、一般資本財が増加(+1.9%)、運搬機械、特殊産業機械の続伸および風水力機械、電動機、工作機械等の増加が主因)に転じたほか、前月かなりの減少を示した耐久消費財も大幅反動増(+4.6%、白黒およびカラーテレビ、二輪自動車、360~1,000cc乗用車が増加)となっている。また前月大きく増加した資本財輸送機械はわずかな伸びにとどまり、生産財も前月かなりの伸びを示したものの、3月は微増(+0.2%)となっている(鉄鋼、化学、石油・石炭が減少)。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱指数	221.8	230.0	229.8	236.8	234.6	236.6	239.2
工 前期(月)比	-1.2	3.7	-0.1	3.0	1.3	-0.9	1.1
業 前年同期(月)比	2.9	4.1	4.3	5.5	5.2	6.1	5.0
投資財	-4.3	3.0	-0.6	6.2	4.3	0.6	1.0
資本財	-5.6	3.1	-0.8	7.3	5.3	0.3	1.5
同 (輸送機械を除く)	-8.8	1.1	-1.6	10.5	8.4	-1.5	1.9
輸送機械	3.0	7.5	1.3	—	-2.3	3.7	—
建設資材	-0.4	2.7	0.2	4.1	2.2	0.4	0.3
消費財	2.3	3.3	1.5	10.4	-0.3	-0.5	2.6
耐久消費財	1.2	8.1	3.8	3.0	0.5	-2.5	4.6
非耐久消費財	2.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	0.3	-0.5
生産財	-0.8	4.6	-0.5	1.9	0	2.1	0.2

(注) 1. 通産省調べ、47年3月および1~3月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。